入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成２１年　６月　１日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
富士川砂防事務所長　吉川　知弘

１　調達内容

(1) 業務件名
Ｈ２１電気通信設備等点検業務（電子入札対象案件）

(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による

(3) 履行期間
契約の翌日～平成22年3月31日

(4) 履行場所
富士川砂防事務所管内

(5) 入札方法
落札者の決定は、最低価格落札方式をもって入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第９９条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用
本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成19･20･21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のＢ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 「会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の決定を

受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

ア　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

イ　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）

ウ　上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届

(4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6) 平成１０年度以降において災害対策基本法第２条第三号から同条第六号に規定する機関又は地方公共団体発注の点検業務を元請けし、次の設備の点検業務の履行実績を証明したものであること。

１．多重無線通信装置

(7) 本業務の配置予定管理技術者は、点検業務の履行期間の開始の日の時点で次の①から④のいずれかの条件及び⑤の条件を満たすこと。なお、業務経験は、(6)に示す設備の点検実務の実績とする。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が上記の条件を満たすこと。

①　学校教育法による大学、短期大学又は高等専門学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、１０年以上の業務経験を有する者であること。

④　以下のいずれかの資格を有する者で、業務経験が３年以上あること。

・第一級陸上特殊無線技士の操作範囲の資格を有する者

・電気工事施工管理技士

・電気主任技術者

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目：電気電子））

⑤　山梨県を主たる勤務地としていること。

(8) 点検業務の履行期間の開始の日の時点で、山梨県に点検者が勤務する拠点を有すること。

３　入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのＵＲＬ、 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム　http://www.e-bisc.go.jp/

〒４００－００２７ 山梨県甲府市富士見２－１２－１６

関東地方整備局　富士川砂防事務所　総務課　経理係

電話０５５－２５２－７１０８　内線２２５

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記（１）の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札による証明書等の受領期限

平成21年６月１７日　１３時００分

(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札による入札書の受領期限

平成21年６月２４日　１６時００分

(6) 開札の日時及び場所

平成21年６月２５日　１４時００分

関東地方整備局富士川砂防事務所入札室

４　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a)　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3（4）の受領期限までに、上記3　(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3（4）の受領期限までに、上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a),(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。